

## 先端教育研究実践センター事業概要 (2022 年度)

先端教育研究実践センター（以下「センター」）は、教育学研究科と教育情報学研究部との統合を受けて、教育ネットワークセンター（教育ネットワーク研究室を前身として 2006 年度に設置）を改組、拡充するかたちで 2018 年 4 月 1 日に設立された。教育ネットワークセンターの諸機能の継承と事業の継続をはかりながら、重要な教育課題に、より機動的に対応するとともに、学生の研究力や実践力の強化にも寄与できる組織を目指している<sup>(1)</sup>。

現在、センターは「重点研究プロジェクト部門」（旧「プロジェクト部門」）「地域教育支援部門」「研究・教育支援部門」の 3 部門と「国際交流支援室」（旧「国際交流部門」）から構成されている。



2022 年度版パンフレット

### 1. 重点研究プロジェクト部門

重点研究プロジェクト部門は、これまで研究科で蓄積されてきた理論的・基礎的研究を基盤としながら、現代社会が抱える教育に関する諸問題の解決に資する研究を実施するとともに、学際的なプロジェクト研究の推進を支援することを目的とし、企画研究と公募研究の 2 種類を設けている。

#### ① プロジェクト研究（企画研究）

今年度は下表にある 1 件の企画研究が実施された。研究成果として、本誌に論文が掲載されている。

2022 年度 プロジェクト研究（企画研究）

研究代表	研究課題
神谷 哲司（教授）	東北大学教育学部 2022 年度入学生新カリキュラムの点検・評価・改善に関する研究

#### ② プロジェクト研究（公募研究）

今年度は下表にある 2 件の公募研究が採択されて助成が行なわれた。研究成果とし

て論文および報告書が本誌に掲載されている。

#### 2022年度 プロジェクト研究（公募研究）

研究代表	研究課題
長谷川真里(教授)	メディア接触状況が幼児の実行機能に与える影響
関 琬新(助教)	在日留学生におけるアカデミックライティングへの支援に関する検討—大学院留学生への半構造化インタビュー調査から—

### ③大学院生プロジェクト型研究

本事業は、文部科学省大学院教育改革支援プログラム「実践指向型教育専門職の養成プログラム」（2007～2009年度）の中で行なわれた「大学院生中心プロジェクト型共同研究」を発展させるため、プログラム終了後の2010年度から研究科長裁量経費によって引き続き実施されたものである。2016年度に研究科長裁量経費からの補助が終了し、センターの事業として実施することとなった。

今年度は下表にある12件が補助対象となった。今年度の研究成果としての報告書および研究論文が本誌に掲載されている。また、毎年、年度末の2月下旬～3月上旬に研究成果に関する報告会が開催されている。2019年度までの報告会はすべて対面形式で実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2020年度と2021年度にはオンライン形式で実施した。本年度は対面形式とオンライン形式を併用し、2023年3月9日文科系総合研究棟1号館（以下、文科系総合研究棟と記す）206教室とZoom会場にて開催された。報告会には12名の研究代表者の内10名が参加し、報告会に参加できなかった研究代表者2名については、事前に発表動画を撮影してもらい、それを報告会で流す形で報告してもらった。今年度の報告会には計35名が参加し、活発な意見交換が行なわれた。

#### 2022年度 大学院生プロジェクト型研究

研究代表	研究課題
孫 冬梅 (博士後期3年)	学校と地域をつなぐコーディネーターの役割と学び—福島県南相馬市地域学校協働活動事業の取組から—
胡 韋 (博士後期2年)	認知症とともに生きる共生社会の構築と社会教育—「本人・若年認知症のつどい『翼』」を通して—

WANG HAOMIAO (博士前期2年)	中国における中学校学級担任の心理的負担に影響を及ぼす個人・組織環境要因
杉本 守 (博士前期2年)	情緒応答性と他者意識および子ども観の関連の検討—表情認知における親と未婚者の対比から—
新津 雪乃 (博士前期2年)	進行性筋ジストロフィー児童・生徒における就学状況の現状について
内山 彩香 (博士前期2年)	アルコール問題を抱える家族における相互作用の検討—症状の経過に着目して—
森谷 菜々絵 (博士前期2年)	家族および医療者のサポートが2型糖尿病患者のQOLに及ぼす影響
稲垣 悟 (博士前期1年)	公立小学校におけるオルタナティブ教育の実践にかかる開校プロセス—福山市における学校再編事業に着目して—
湊 洵菜 (博士前期1年)	異文化間協働による学習者のグローバル・コンピテンシーの習得—地域社会に開かれた国際共修の実践からホスト側の学びに着目して—
亀岡 晃佑 (博士前期1年)	“脱マスク”への抵抗における不安要因の検討
宮川 紫苑 (博士前期1年)	日本における「入床先延ばし」についての実態把握
八木 美華 (博士前期1年)	成人の経験を資源とする音楽学習に関するアクションリサーチ



対面参加の報告会場



オンライン参加による Zoom 画面

大学院生プロジェクト型研究成果報告会（2023年3月9日）  
 ※対面参加とオンライン参加の併用によるハイブリッド型で実施した

## 2. 地域教育支援部門

地域教育支援部門は、教育問題に関する支援事業およびこれに関連する研究の推進にかかわる事業への支援を行なう部門である。①コンサルテーション事業、②ボランティア事業、③生涯学習支援事業、④社会教育主事講習実施支援、⑤教育指導者講座支援の5つの枠が設けられ、支援が行なわれている。

### ① コンサルテーション事業支援

ここでのコンサルテーション事業とは、研究科の教員および学生が行なっている地域住民や教育専門職者を対象とした相談事業である。今年度は下表の3事業が支援の対象となった。今年度の事業報告書は本誌に掲載されている。

2022年度 コンサルテーション事業

事業代表	事業名
青木 栄一（教授）	教育政策分析支援事業
工藤 与志文（教授）	木曜会
川崎 聡大（准教授）	学習障害支援事業

### ② ボランティア事業支援

東北大学の全学規模でボランティアを募り活動している「東北大学学校ボランティア」（顧問：後藤武俊准教授）への事業支援である。当ボランティア団体の活動については研究科・学部と仙台市および宮城県の教育委員会との間で協定書が締結されており（仙台市教育委員会と2004年2月20日、宮城県教育委員会と同年3月30日に締結）、学生の学校参加による地域教育の活性化と学生自身の社会的成長を図ることを目的とし、小・中・高校で教科学習の補助や課外活動の運営サポートを行なっている。一昨年度から新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が休止となっている。

### ③ 生涯学習支援事業支援

知的障害者および大学生がともに学ぶ場である東北大学オープンカレッジ「杜のまなびや」<sup>(2)</sup>に対する支援である。「杜のまなびや」は2006年に開講され、2010年度よりセンターの支援対象事業となった。

### ④ 社会教育主事講習実施支援

文部科学省の委嘱によって研究科が毎年実施している東北大学社会教育主事講習の実施支援である。本講習は、社会教育主事の職務を遂行するための専門的知識・技能の習得および社会教育主事資格の付与を目的とするものであり、センターでは講習における演

習の実施支援を行なっている。今年度の講習は6月28日～7月1日に東北自治総合研修センター・成田公民館等において、また7月11日～8月9日に東北大学において、対面式での講義・演習を実施した。加えて、7月4日～8日、7月28日～8月3日は教育事務所等を会場にしたリモートによる講義・演習として実施された。

#### ④ 東北大学教育指導者講座支援

東北大学教育指導者講座は、1965年以来、教育指導者に必要な専門的資質を高める場を提供し、学校教育の充実に資することを目的として、講義とワークショップとで構成された短期集中型の形態で実施されてきたものである。主として宮城県内の幼稚園、小学校、中学校、高校から毎年約70名の受講者を受け入れ続けている。今年度の講座は、8月17日～19日にオンライン会場にて開催され、72名が参加した。

### 3. 研究・教育支援部門

研究・教育支援部門は、教員や学生が研究・教育活動のいっそうの充実を図ることができるよう環境を整備し、それを維持発展させていくことを目的としている。

#### ① コンピュータ実習室の運用

研究科・学部における教育支援を主な目的としてコンピュータ実習室を運用している。文科系総合研究棟には31台（1台は教員用）、文学研究科棟には20台のWindowsのコンピュータが用意されており、SPSS、Stata、Rなど統計解析のためのソフトウェアが利用できるようになっている。また、コンピュータ実習室にはプロジェクタと大型スクリーン、プリンタ（3台）があり、ともに授業や講習会、学生の学習・研究に活用されている。なお研究科・学部の授業開講期間中は利用時間を延長して学生の利用の便を図っている。

授業や講習会などとは別の機会に、学生が個人の研究や学習を目的としてコンピュータ実習室を利用するためには、事前にコンピュータ実習室利用講習会を受講することを義務づけている。利用講習会は対面形式で実施していたが、2020年度以降はオンライン形式にきりかえている。コロナ禍対応のため学生の学内への入構制限があるとともに、対面的な状況での施設の利用にも厳しい制約があったためである。今年度の受講修了者は95人である（2023年1月12日現在）。

開室にあたっては、昨年度や一昨年度と同様に新型コロナウイルス感染予防対策（3密の回避、消毒、換気、事前利用申請、入退室記録）の徹底、教育学部・教育学研究科新型コロナウイルス感染症対策本部による施設の部分的開放に関する各種注意事項に留意した。具体的にはコンピュータの大教室への移設、パーテーションの設置、利用者のためのフェイスシールド、マスク、使い捨てのビニール手袋の準備などである。

## ② 学生の研究・学習・談話スペースの整備

図書室、自習室、コンピュータ実習室が位置するフロアの整備を行ない、特に学部3、4年生の利用が多いこのフロア全体で、学生の研究・学習・談話のために102席を確保している。また、コンピュータ実習室の入退室管理システムの導入、学生用のDST錠ロッカーの設置、リフレッシュ・スペース（20席）、自習室（40席）、コンピュータ実習室（31席）の備品整備を行ない、研究・学習環境の充実を図っている。

今年度は昨年度と同様、新型コロナウイルス感染予防対策として、自習室およびリフレッシュ・スペースで利用できる座席数を半分にした。椅子は半数を片付け、ソファには間隔を空けるため「使用停止」の貼り紙を掲示し、学生が密集しないようにした。



コンピュータを移設した大教室



コンピュータ実習室での自習・勉学の様子



自習室の自習スペースとロッカー



リフレッシュ・スペース

## ③ コンピュータ制御室の運用

コンピュータ制御室では、研究科LAN運用のための基幹サーバ、および研究・教育に関するサービス提供のためのサーバ、研究棟内における無線LANの運用、その他研究・教育活動や広報活動にも活用される研究科Webサイトの管理運用を本研究科の広

報委員会、総務企画係とともに行なっている。



教育学研究科 Web サイト  
<https://www.sed.tohoku.ac.jp/>



先端教育研究実践センターWeb サイト  
<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>

#### 4. 国際交流支援室

国際交流支援室が設置されたのは2018年10月である。従来、センターには国際交流部門が設けられ、研究・教育に関する国際的なネットワーク形成、教育科学研究における世界的な学術拠点形成をめざした企画や事業を行っていたが、これらのさらなる進化と拡大を求めてのことである。

現在、国際交流部門から引き継いだ業務とともに2011～2015年度に研究科で実施された「アジア共同学位開発プロジェクト」のなかでの取り組みを継承発展させるため、精力的な事業展開を行っている<sup>(3)</sup>。

詳しい内容は本誌の次の報告に記されている。

- ・ 安保英勇「2022年度『国際交流支援室』事業報告」（187頁）

ここでは、国際学術ウェビナー、学術交流協定とそれに関連した研究交流、留学生ネットワーク事業の3つに絞って、以下で簡単に紹介する。

##### ① 国際学術ウェビナー

国際学術ウェビナー「Higher Education for A Just and Sustainable World」の目標は日本を含むアジア太平洋地域における「教育の新たな社会契約」を作り出すために、社会対話による「誰一人取り残さない教育」の変容の在り方を探求することである。令和4年度東北大学大学院教育学研究科「アジア太平洋地域における『教育の新たな社会契約』の再構想」に関する対話シリーズを4回にわたり開催した。



国際学術ウェビナーシリーズ（第1回）



国際学術ウェビナーシリーズ（第2回）



国際学術ウェビナーシリーズ（第3回）



国際学術ウェビナーシリーズ（第4回）

② 学術交流協定とそれに関連した研究交流

研究科は東アジアを中心とした海外の諸大学との学術交流を推進してきている。下表はこれまでに研究科が部局間の学術交流協定を締結した協定校一覧である。

教育学研究科による部局間学術交流協定校（2023年3月現在）

学術交流協定校名	国・地域名	締結年月日
ロンドン大学インスティテュート・オブ・エデュケーション	イギリス	1999年 4月 26日
明知大学校社会教育大学院	韓国	2000年 3月 17日
ヨーク大学教育学部	イギリス	2005年 2月 4日



台東大学師範学院	台湾	2008年12月5日
ウソン大学校保健福祉学部	韓国	2010年4月23日
南京師範大学教育科学学院	中国	2010年11月25日
国立台湾師範大学教育学院	台湾	2011年3月4日
高麗大学校師範大学	韓国	2011年12月10日
国立政治大学教育学院	台湾	2012年9月3日
杭州師範大学教育科学学院	中国	2013年3月29日
北京師範大学教育学部	中国	2013年5月8日
南京師範大学心理学院	中国	2013年11月27日
華東師範大学教育科学学院	中国	2013年11月29日
華東師範大学心理与認知科学学院	中国	2013年11月29日
ソウル大学校師範大学	韓国	2014年3月28日
東北師範大学教育学部	中国	2014年11月14日
国立インドネシア教育大学教育学部・大学院研究科	インドネシア	2017年3月10日
ユネスコ・バンコク事務所	タイ	2020年3月27日
天津大学教育学院	中国	2020年12月21日

### ③ 留学生ネットワーク事業

研究・教育の国際化が進む中では、留学生の研究・教育環境のさらなる整備は大学にとって重要な課題の一つである。センターでは留学生が抱える課題を把握するとともに留学生支援の具体的な方策について検討してきた。多言語（韓国語、中国語・簡体字、中国語・繁体字、モンゴル語、英語）による学生便覧やリーフレットおよび Web サイトの作成と運用を継続事業として行ないながら、2016年度まで「アジア共同学位開発プロジェクト」で取り組まれた日本語学習支援等の留学生支援プログラムの開発 2017年度からセンターの事業として実施するとともに、これらを留学生ネットワーク構築事業の中に位置づけて、さらなる展開を図っている。

なお、留学生ネットワーク事業として本誌に掲載された報告は以下の3つである。

- 尹得霞「2022年度外国人留学生の受け入れと支援」（201頁）
- Dagvadorj Adiyanyam・閔琬新「2022年度日本語学習支援事業実施報告」（205頁）
- 閔琬新「2022年度外国人留学生のオリエンテーションと進路懇談会—『入口』と『出口』における支援—」（213頁）



多言語版リーフレット（2019年3月発行）

左から「韓国語版」「中国語版（簡体字）」「中国語版（繁体字）」「英語版」

\*

\*

\*

今年度のスタッフは、センター長が小嶋秀樹（教授）、副センター長が安保英勇（准教授）、センター員が劉靖（准教授）、尹得霞（助教）、閔琬新（助教）、大河雄一（助教）、Dagvadorj Adiyanyam（助教）、内藤隆史（助教）の8人であった。

また、センターの運営委員会は、委員長が小嶋秀樹（教授）、副委員長が安保英勇（准教授）、委員が松林優一郎（准教授）、本多奈美（准教授）、後藤武俊（准教授）、劉靖（准教授）の6人によって構成された。

#### 注

- (1) 教育ネットワーク研究室設置以降の経緯については、丸山和昭「教育ネットワークセンターの歩み」東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター『東北大学大学院教育学研究科教育ネットワークセンター年報』第10号 2010.3 pp.143-163を参照。センターのWebサイトは<https://www2.sed.tohoku.ac.jp/lab/edunet/>。

- (2) 杜のまなびの Web サイトは <https://www2.sed.tohoku.ac.jp/~morimana/>。また、昨年 4 月に図書が刊行された。田中真理、川住隆一、野崎義和、横田晋務「知的障害者とともに大学で学ぶ—東北大学オープンカレッジ『杜のまなびや』の取り組み—」（東北大学出版会、2022）。
- (3) Asia Education Leader(AEL) Course の Web サイトは <https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/aelc/>。
- (4) 東北大学大学院教育学研究科 先端教育研究実践センター 国際交流支援室の Web サイトは <https://www.sed.tohoku.ac.jp/ireo/>。

（Dagvadorj Adiyanyam、閔琬新）